

2026年3月期 決算説明会 (2025年3月～2026年3月)

2026年5月15日

東洋合成工業株式会社（証券コード：4970）

1. 2026年3月期 通期 決算概要

2. 2027年3月期 通期 業績予想

3. 今後の展望と中期経営計画の進捗

4. サステナビリティの取り組み

2026年3月期 通期決算概要

- ・ 売上高は、先端半導体向け材料の販売が増加し、過去最高の419.5億円、前期比+9%の増収
- ・ 先端半導体向け材料の新設備では、下期に稼働・出荷が拡大
- ・ 営業利益は、新設備の稼働開始に伴い、減価償却費や人員増強等、25.7億円のコスト増加を販売増で一部吸収し、36.6億円（前期比△4.3億円、△11%）
- ・ 業績予想比では、下期に販売ポートフォリオが改善し、先端材料の増産効果も想定以上に進展
売上高+1%、営業利益+31%、純利益+35%の超過

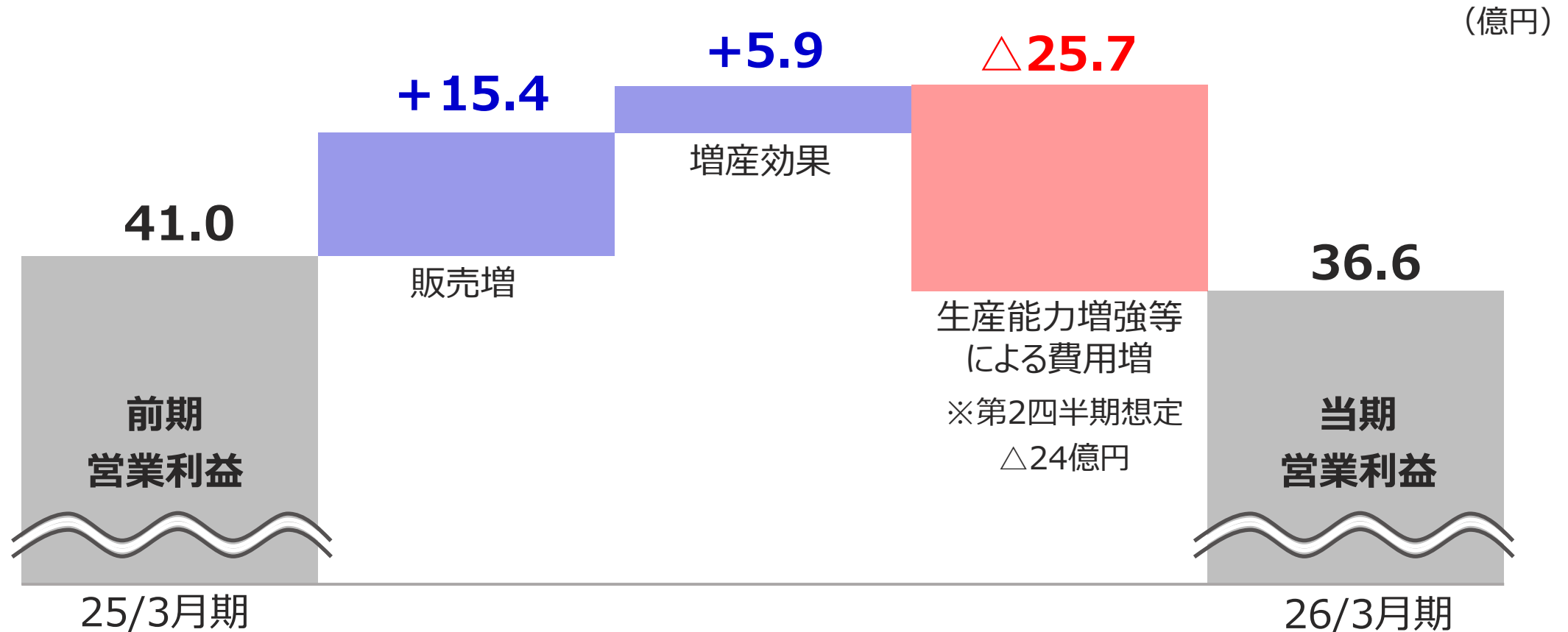
11月7日公表

(億円)

	25/3月期 実績	26/3月期 実績	前期比		26/3月期 業績予想	業績予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	386.6	419.5	+32.9	+9%	415.0	+4.5	+1%
営業利益	41.0	36.6	△ 4.3	△11%	28.0	+8.6	+31%
経常利益	39.9	35.9	△ 4.0	△10%	26.0	+9.9	+38%
純利益	32.7	26.9	△ 5.8	△18%	20.0	+6.9	+35%
1株当たり純利益	413円	339円					
期中平均為替レート	¥153/\$	¥151/\$			¥145/\$		

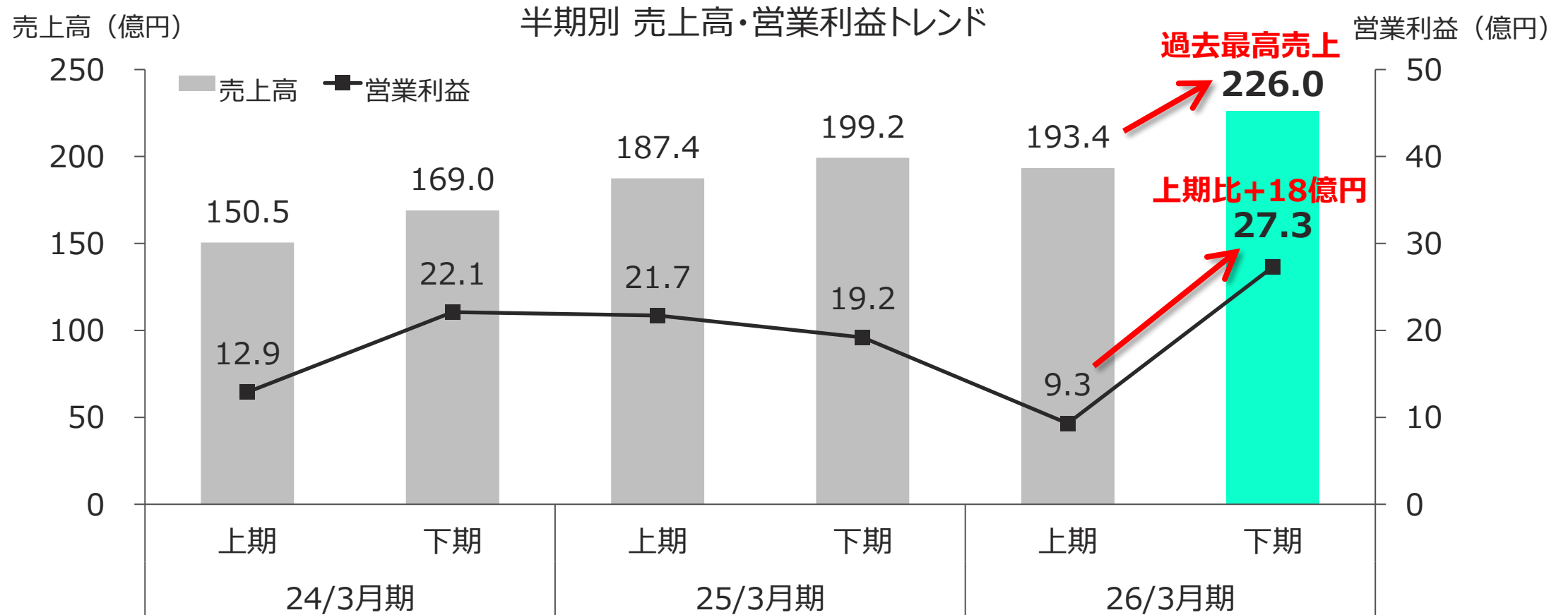
2026年3月期 営業利益 前期比増減要因

- 先端半導体向け材料の販売増と増産により21.3億円の増益効果
- 新設備および生産情報システムの稼働開始に伴い、減価償却費・人件費等が増加し、25.7億円の費用増
- 下期にかけて固定費吸収が進展したものの、通期では新設備稼働に伴う費用増が上回り、営業利益は36.6億円



半期別 売上高・営業利益トレンド

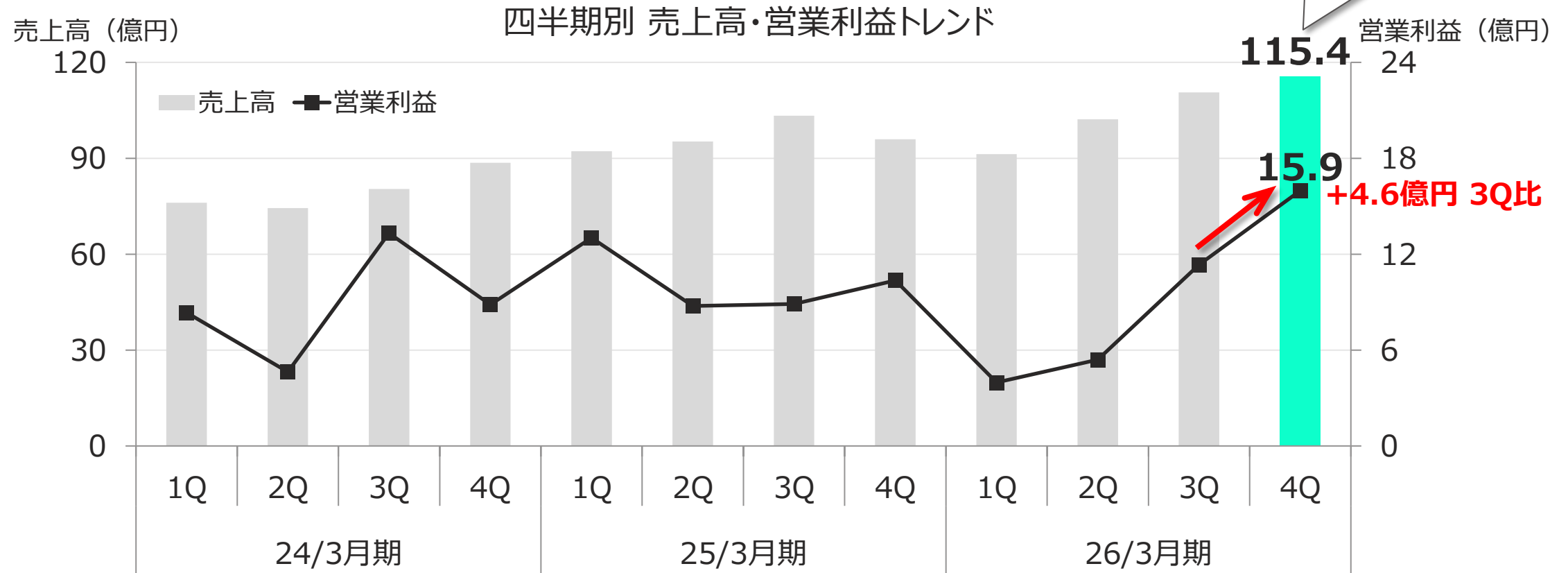
- 上期は、新設備立ち上げに伴う固定費が先行し、営業利益が一時的に低下
- 下期は、先端材料の販売増と増産により、売上高は過去最高の226億円、営業利益は27.3億円に回復
- 下期の回復を起点に、2027年3月期はさらなる販売増加と増産により収益改善につなげる



四半期別 売上高・営業利益トレンド

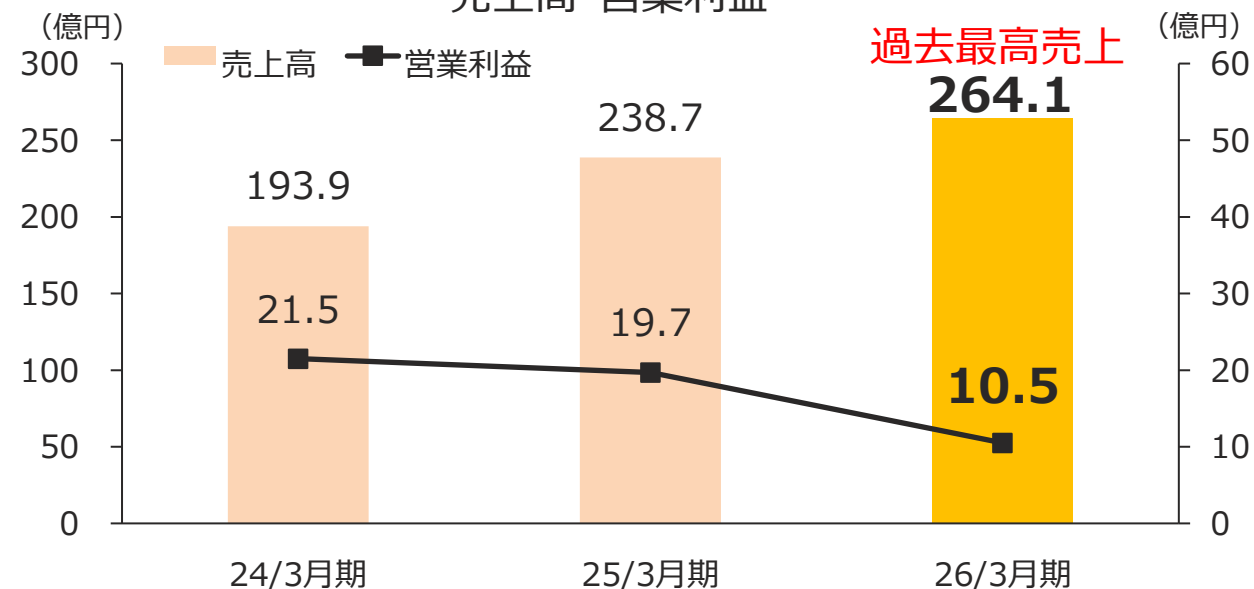
- 1Qをボトムに、四半期ごとに売上・営業利益は改善
- 4Q単体の売上高は、先端材料の販売増により過去最高の115.4億円
- 4Q単体の営業利益も、販売増と増産により過去最高の15.9億円となり、収益が回復

売上・利益ともに
過去最高



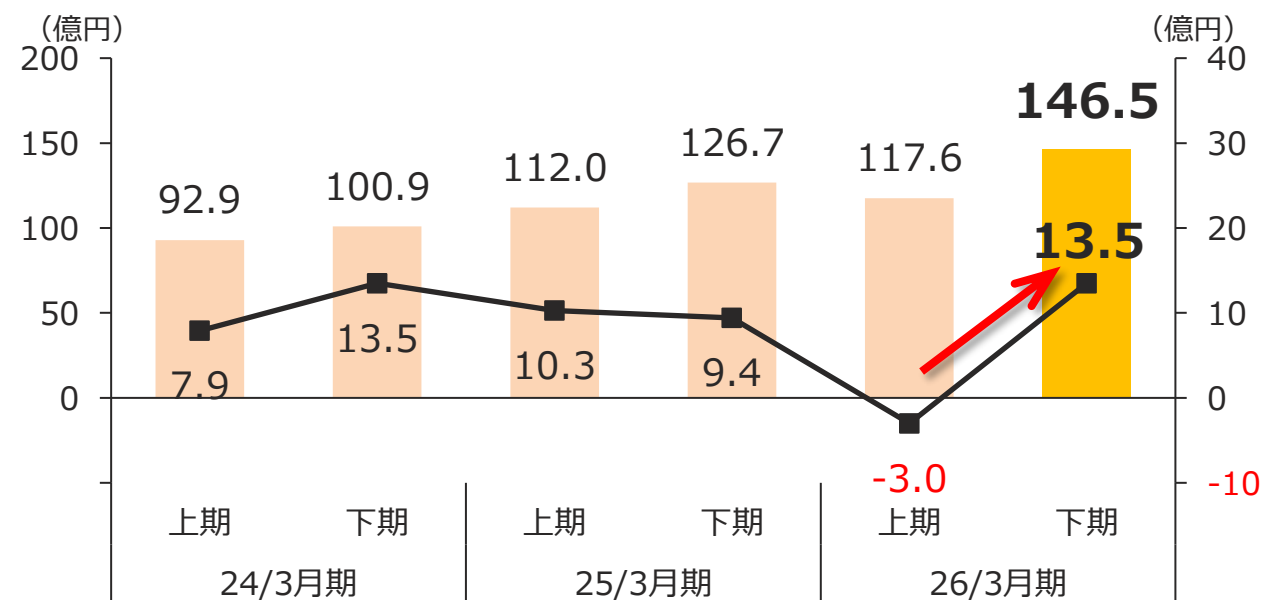
感光性材料セグメント 通期業績

売上高・営業利益



売上高：264.1億円（前期比+25.4億円、+11%）

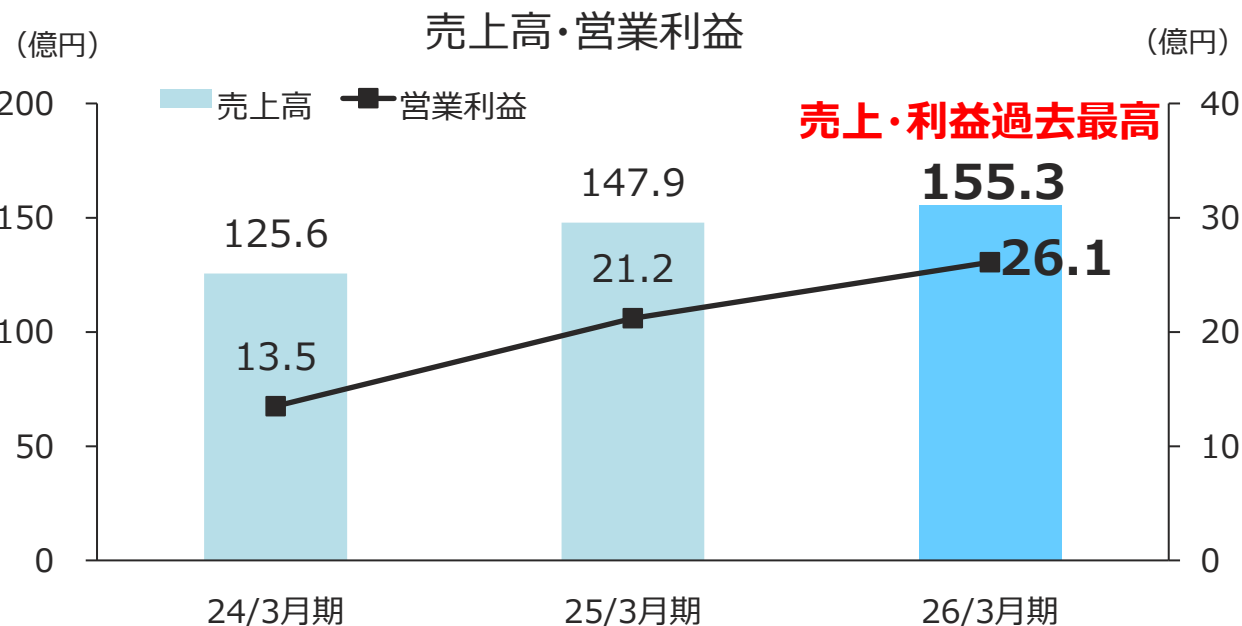
- 売上高は過去最高を更新
- AI用途の強い需要が継続し、先端フォトレジスト向け材料の販売は増加
- ディスプレイ向け感光材も、スマートフォンやTV用パネル生産が一定水準で推移し、販売は堅調



営業利益：10.5億円（前期比△9.2億円、△47%）

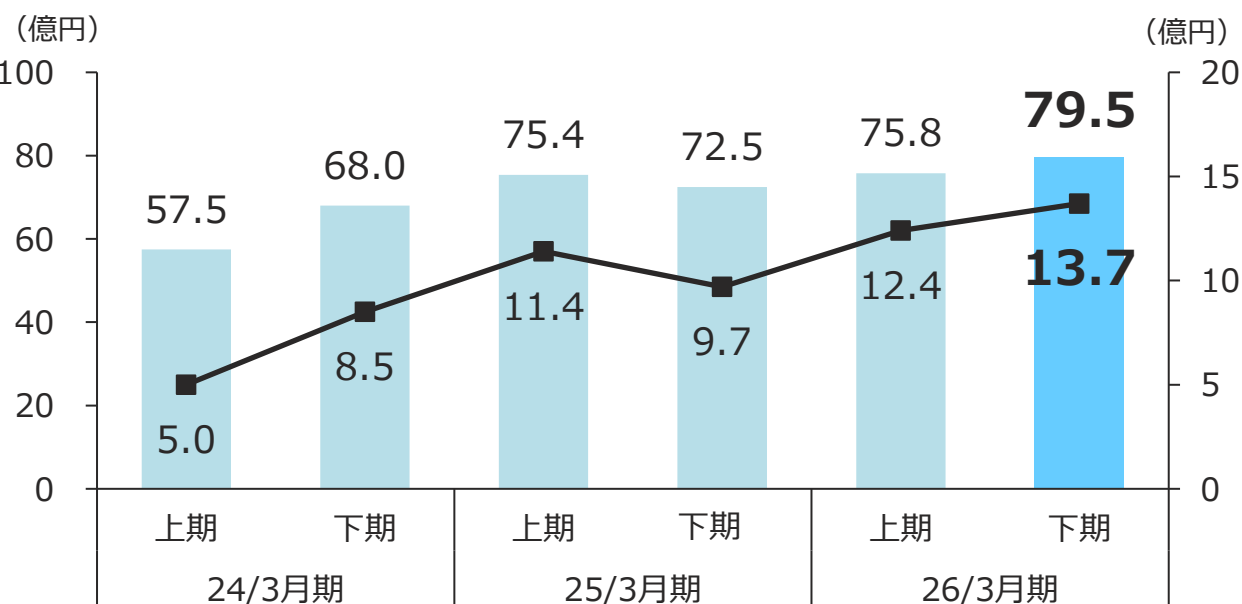
- 新設備や生産情報システムの減価償却費や人員増強等のコストが増加
- 先端材料の量産拡大に向け、製品認定・サンプル出荷が進捗
- 下期にかけて先端材料の増販・増産により、下期は13.5億円まで回復

化成品セグメント 通期業績



売上高：155.3億円（前期比+7.4億円、+5%）

- ・ 売上高は過去最高を更新
- ・ 高純度溶剤は、生成AIの普及拡大による需要増加により、売上は増加
- ・ タンクターミナル事業は、輸入品に対する保管需要が増加し、新たな無機化学品専用タンクの運用開始も寄与。



営業利益：26.1億円（前年比+4.9億円、+23%）

- ・ 営業利益も過去最高
- ・ 高純度溶剤の売上増や販売ポートフォリオの改善により増益
- ・ 全社収益を安定化

2026年3月期 損益計算書

- ・ 売上高は、先端半導体向け材料の販売拡大により、過去最高の419.5億円を達成
- ・ 売上総利益は、新設備稼働に伴う減価償却費・人員増強等の固定費増により前期並み
- ・ 1Qをボトムに販売増と増産による固定費吸収が進み、下期以降は利益が改善

(億円)

	25/3月期	26/3月期	増減額	増減率
売上高	386.6	419.5	+32.9	+9%
売上原価	296.0	329.0	+33.0	+11%
売上総利益	90.5	90.4	△ 0.1	△ 0%
販売管理費	49.5	53.7	+4.2	+9%
営業利益	41.0	36.6	△ 4.3	△ 11%
営業外収益	2.3	2.8	+0.4	+21%
営業外費用	3.3	3.5	+0.1	+6%
経常利益	39.9	35.9	△ 4.0	△ 10%
特別損益	△ 1.3	△ 0.3	+0.9	
税引前当期純利益	38.6	35.5	△ 3.0	△ 8%
法人税等合計	5.8	8.6	+2.7	+47%
当期純利益	32.7	26.9	△ 5.8	△ 18%

売上総利益率
23.4%→21.6%
固定費増により低下も、下期は改善

2026年3月期 キャッシュフロー計算書

大型設備投資が一巡し、フリー・キャッシュフローはプラスへ転換、投資回収フェーズへ移行

営業CF：償却費によりEBITDAは改善、販売拡大に伴い運転資金は増加

投資CF：現中計の大型設備投資が完了したことにより約70億円の減少、FCFは+26.1億円

財務CF：創出したキャッシュを活用し、借入金返済を進め財務基盤を強化

	25/3月期	26/3月期	増減額	
営業活動によるCF	67.9	74.9	+6.9	
税引前当期純利益	38.6	35.5	△ 3.0	EBITDA改善 +10.6億円
減価償却費	37.1	50.8	+13.6	
売上債権の増減額（+は減少）	△1.4	△ 18.0	△ 16.5	運転資金増及び税還付
棚卸資産の増減額（+は減少）	△7.1	△ 6.5	+0.5	
仕入債務の増減額（+は増加）	16.6	3.4	△ 13.2	
その他	△15.8	9.6	+25.5	
投資活動によるCF	△119.7	△ 48.7	+70.9	通常投資及び土地取得
フリー・キャッシュフロー	△51.7	26.1	+77.9	
財務活動によるCF	51.9	△ 25.4	△ 77.3	返済及び配当金支払
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0.6	0.1	+0.7	
現金及び現金同等物の増減	△0.4	0.8	+1.3	
現金及び現金同等物の期末残高	35.9	36.8	+0.8	

2026年3月期 貸借対照表

- 販売拡大により、運転資金（＝売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は＋21.1億円増加
- 大型投資の一巡により投資回収フェーズに移行、借入金は△19.1億円と減少
- 利益増加により純資産は＋26.2億円、自己資本比率は41.0%（前年比＋3.3pt）に上昇

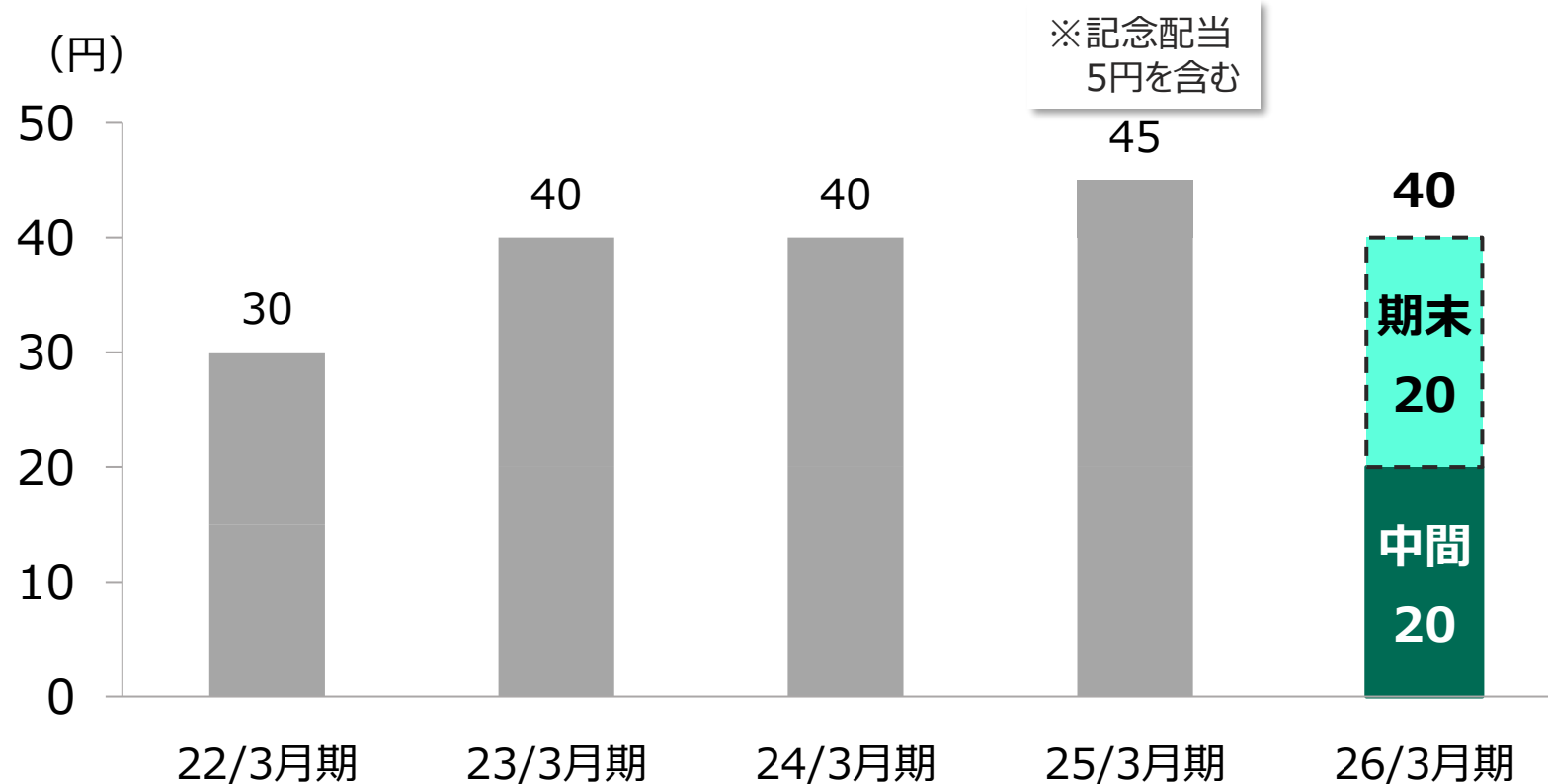
（億円）

	25/3月末	26/3月末	増減額		25/3月末	26/3月末	増減額
流動資産	240.6	252.9	+12.2	負債	410.3	394.9	△ 15.3
現金預金	35.9	36.8	+0.8	仕入債務	56.7	60.1	+3.4
売上債権	73.7	91.7	+18.0	借入金	277.3	258.1	△ 19.1
棚卸資産	110.5	117.1	+6.5	その他	76.2	76.6	+0.4
その他	20.4	7.2	△ 13.2				
固定資産	417.9	416.5	△ 1.3	純資産	248.3	274.5	+26.2
有形固定資産	377.0	372.9	△ 4.0	株主資本	245.9	269.3	+23.3
無形固定資産	25.9	22.2	△ 3.6	その他	2.3	5.2	+2.8
投資・その他	15.0	21.3	+6.2				
資産合計	658.6	669.4	+10.8	負債・純資産合計	658.6	669.4	+10.8

自己資本比率
37.7%→41.0%

- 安定配当を基本方針とし、26年3月期は年間40円（期末20円）配当を実施
- 新設備立ち上げに伴う一時的な減益局面においても、一定水準の株主還元を維持
- 今後も収益状況・財務健全性・成長投資とのバランスを踏まえ、持続的な還元を目指す

1株当たり配当金額



1. 2026年3月期 通期 決算概要

2. 2027年3月期 通期 業績予想

3. 今後の展望と中期経営計画の進捗

4. サステナビリティの取り組み

2027年3月期 通期業績予想

- ・ 売上高は、先端半導体向け材料を中心に販売増加を見込み、過去最高の475億円を計画
- ・ 営業利益は、新設備の稼働率向上と増産効果により、50億円へ回復を見込む
- ・ イラン情勢の中、安定供給を第一に原料調達を行い、中東情勢に伴う原燃料価格・物流費等の上昇影響を現在想定できる範囲で織り込み、収益改善に取り組む

(億円)

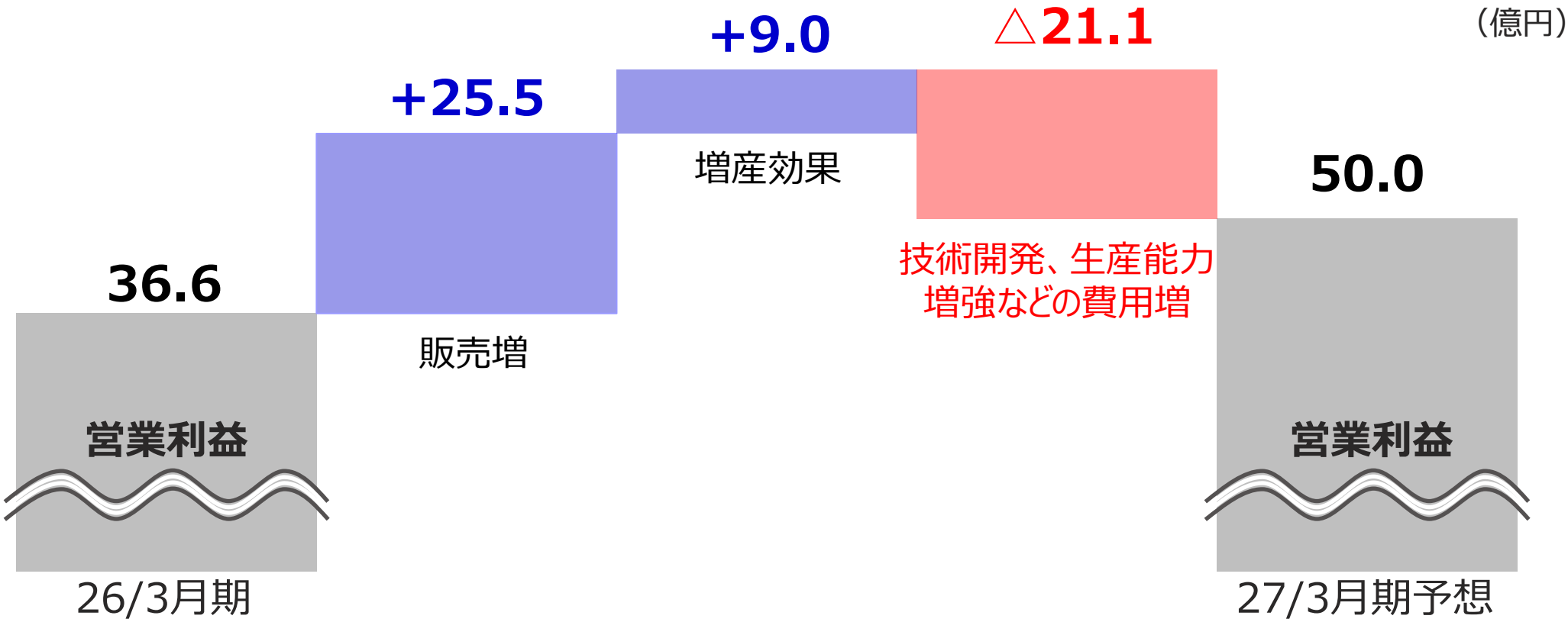
	26/3月期 実績値	27/3月期 業績予想値	増減額	増減率
売上高	419.5	475.0	+55.4	+13%
営業利益	36.6	50.0	+13.3	+36%
経常利益	35.9	46.0	+10.0	+28%
当期純利益	26.9	32.0	+5.0	+19%
為替レート (USD)	¥151/\$	¥155/\$		

- 販売数量増加と能力増強した設備の活用により、コスト上昇を現在の想定範囲内で織り込みながら、安定供給と収益性の改善の両立を図る

項目	前提内容
市場環境 	✓ 生成AIの普及拡大を背景に、半導体材料需要は中長期的に拡大 当社の先端半導体向け材料も販売数量増加を見込む
為替 	✓ 1USD = 155円を前提
コスト環境 	✓ 中東情勢に伴う原燃料・物流費の高止まり影響を一定程度織り込む ✓ 人員体制・研究開発の強化、出荷能力増強などに伴う費用増
増産・稼働率 	✓ 能力増強した設備を活用し、増産と稼働率向上による固定費吸収を進める
安定供給 	✓ 複数購買、在庫確保等により、安定供給の維持・強化を進める ✓ 安定供給に向け販売価格の見直しも順次進める方針

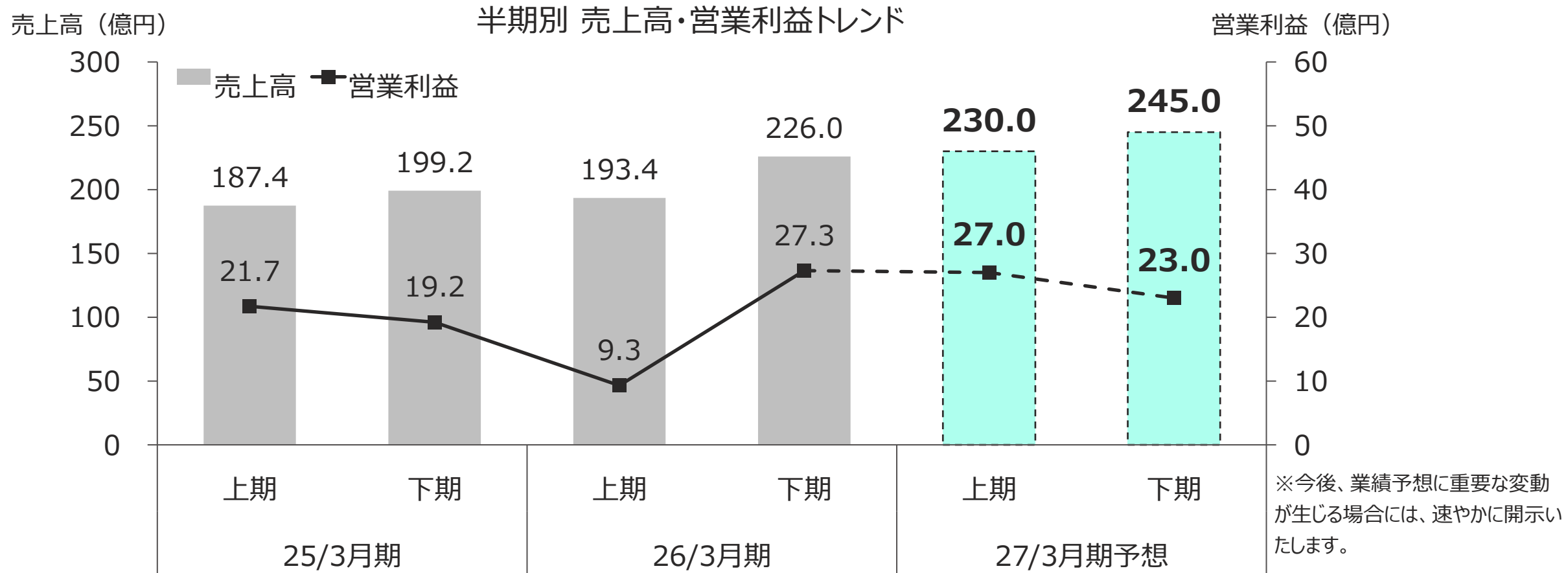
2027年3月期 中計最終年度 営業利益予想の増減分析

- 先端半導体向け材料を中心とした販売増と増産により、合計34.5億円の増益効果を見込む
- 技術開発・生産能力増強に向けた投資・体制強化により、21.1億円の費用増を織り込む
- 固定費増は継続するものの、販売増と増産効果により、営業利益50.0億円を計画

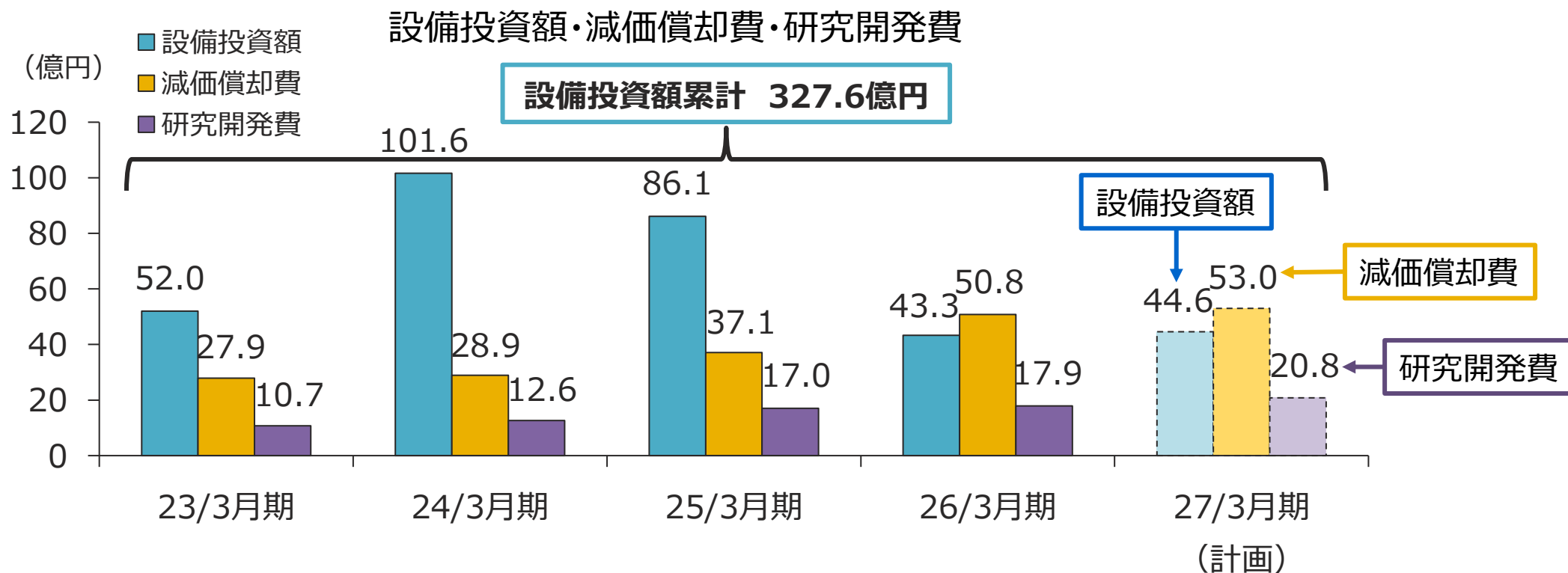


2027年3月期 半期別 売上高・営業利益予想

- 上期は販売数量増加と増産効果により、売上高230億円、営業利益27億円を計画
- 下期も増収基調は継続する一方、原燃料・物流費等の上昇影響が残り、定修や人件費等の固定費増を織り込み、営業利益23億円を見込む
- 通期では売上高475億円、営業利益50億円を計画し、投資回収フェーズとして収益を改善

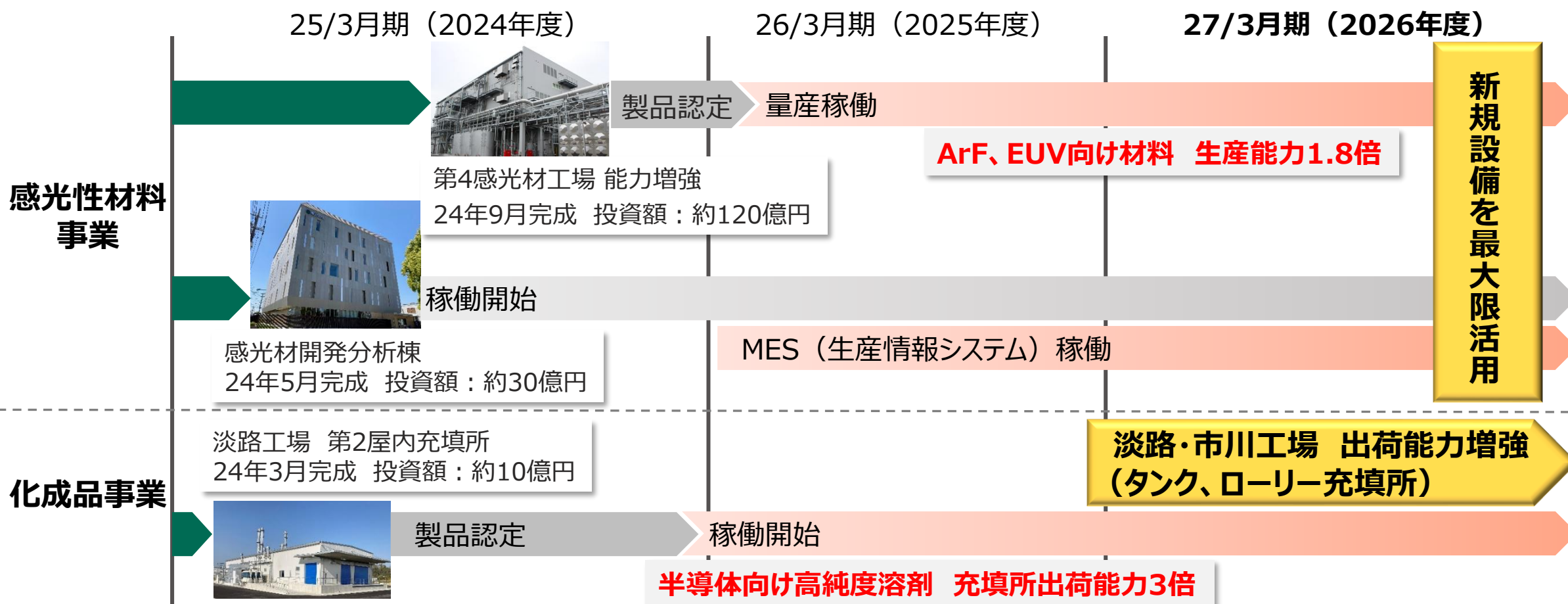


- Beyond500期間の累計設備投資額は327.6億円となり、先端半導体向け材料の供給能力強化に向けた大型投資を実行
- 27年3月期は既存設備の改善・増強投資を中心に、設備投資額44.6億円を計画
- 減価償却費は53.0億円と高水準が続くものの、販売増・稼働率向上により固定費吸収を進める
- 最先端材料の開発・量産技術を高めるため、研究開発費20.8億円を計画

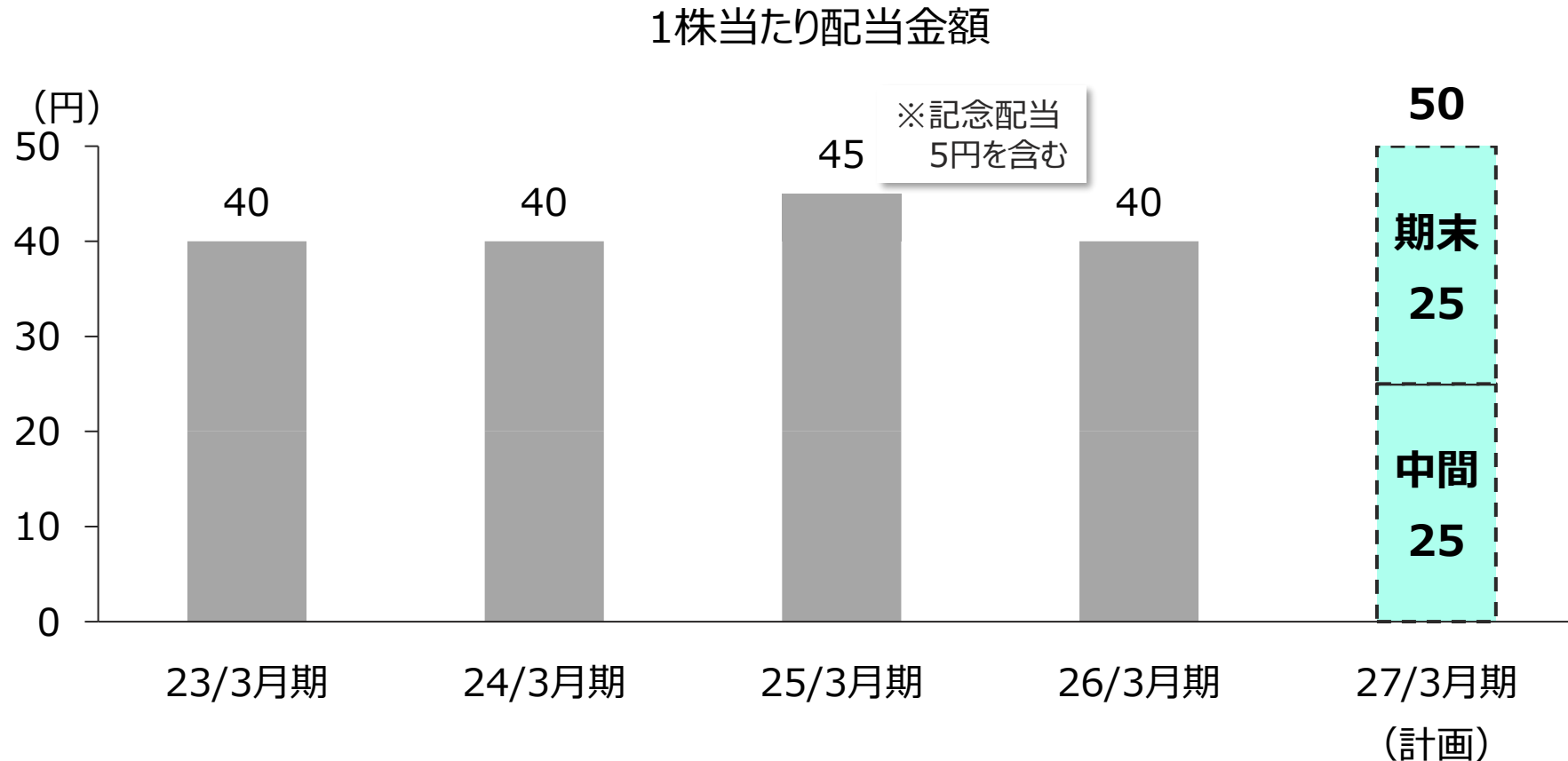


能力増強設備の活用と安定供給体制の強化

- 27年3月期は、市川工場・淡路工場で出荷能力増強投資を計画
- これまでに能力増強を行った設備を最大限活用し、最先端品質を満たす安定供給体制の強化に取り組む



- ・ 中計最終年度 27年3月期は収益改善の見通しと、ご理解ご協力に感謝し、年間50円配当を計画
- ・ 安定配当を基本方針としながら、利益成長に応じた株主還元を実施
- ・ 成長投資・財務健全性とのバランスを踏まえ、持続的な還元を目指す



1. 2026年3月期 通期 決算概要

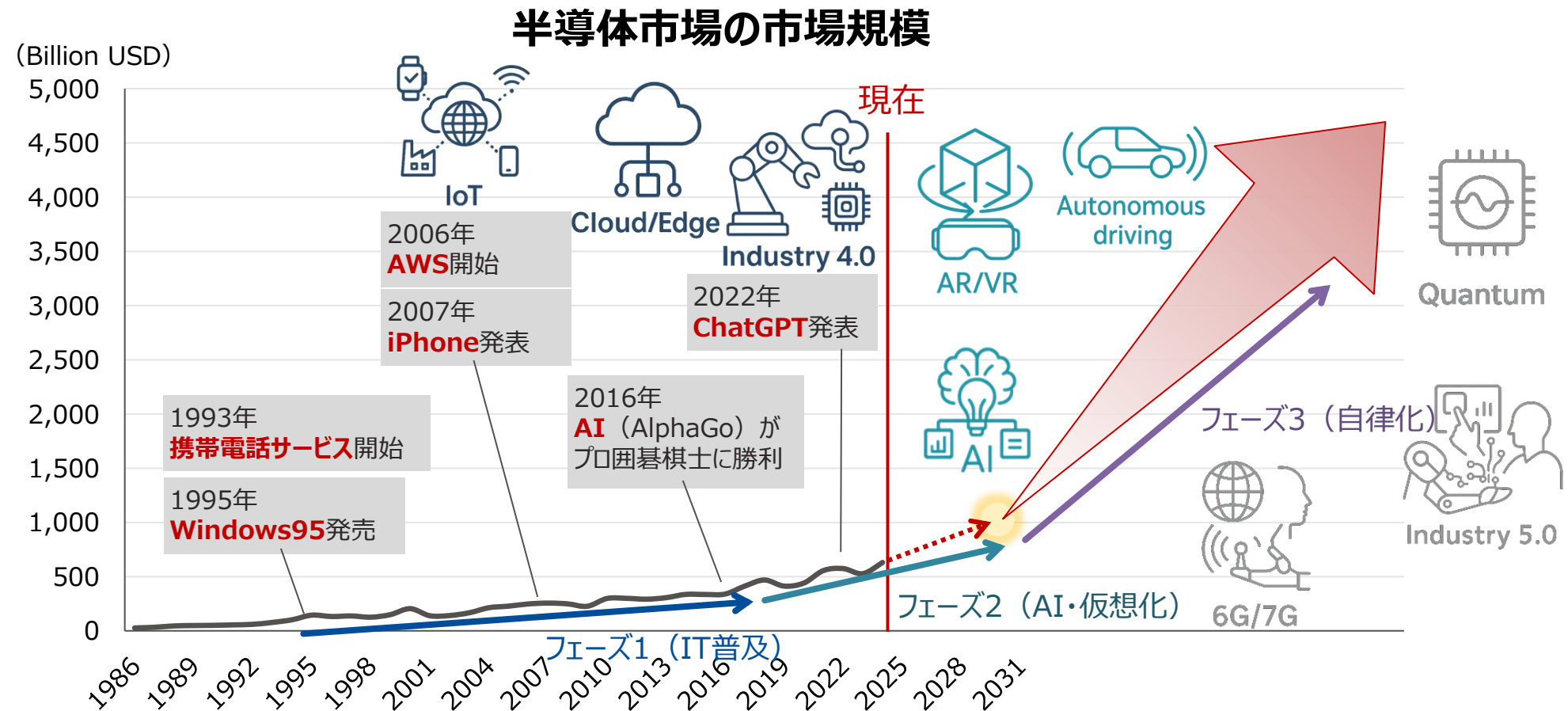
2. 2027年3月期 通期 業績予想

3. 今後の展望と中期経営計画の進捗

4. サステナビリティの取り組み

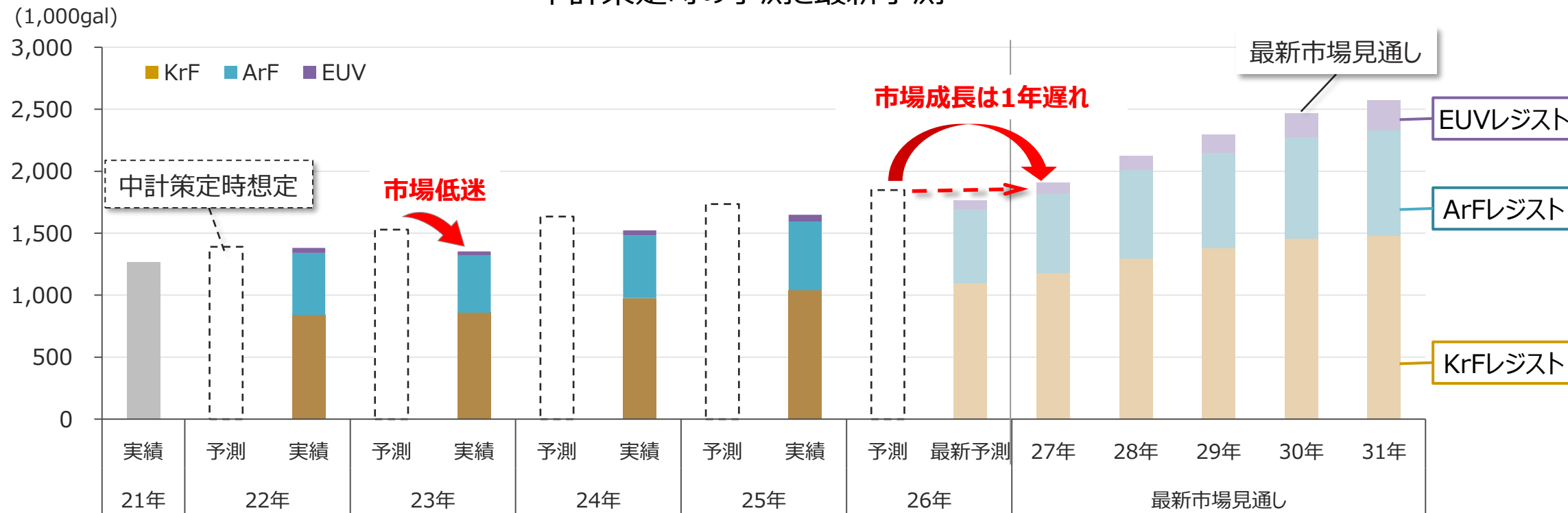
半導体市場の成長と今後の見通し

- 半導体市場は過去40年間で30倍に拡大（年平均成長率9%）
- 成長が加速し、2030年までには1兆ドルの予測は26年には前倒し達成、2050年には5兆ドルの予測も加速する見通し



- ・ コロナ禍のIT需要急増の反動により、2023年の半導体市場は低迷、その後フォトレジスト市場の成長は、中計策定時想定から約1年遅れ
- ・ 当社販売も市場成長の遅れの影響を受け、Beyond500期間中の売上成長は後ろ倒し
- ・ 今後、生成AI・データセンター関連需要を背景に、EUV・ArFを中心としたフォトレジスト市場は中長期的に拡大する見通し

中計策定時の予測と最新予測



Beyond500目標と2027年3月期予想の比較

- Beyond500は、売上高は95%水準まで到達見込み
- 成長投資は計画を上回る規模で実行、将来の成長基盤を着実に整備
- 一方、営業利益・営業利益率は固定費増等により未達見込み、引き続き収益改善に取り組む

中計目標と2027年3月期見込みの比較

	Beyond500 目標値	27/3月期 予想値	差異	評価
売上高	500億円	475億円	△25億円	● 95%達成見込
営業利益	80億円	50億円	△30億円	● 63%達成見込
営業利益率	16%	10.5%	△5.5pt	● 収益性改善は道半ば
設備投資累計額	300億円規模	327.6億円	+27.6億円	● 成長投資を実行 インフレ影響により計画比増加

Beyond500 目標未達の要因整理

- ・ 市場成長の後ろ倒しと投資・運営コスト上昇により、売上・利益は中計目標に未達見込み
- ・ 一方、先端材料の成長を支える供給・開発・品質管理基盤は着実に整備
- ・ 今後は整備した設備を活用し、生産性・収益性の改善と次の成長投資に向けて、投資回収を加速

市場要因



市場成長の後ろ倒し

- ・ 2023年の半導体市場低迷により、フォトレジスト市場の成長も後ろ倒し
- ・ 当社の売上成長も後ろ倒し

費用要因



投資・運営コストの上昇

- ・ 設備投資コストの上昇により、設備投資額・減価償却費は想定比で増加
- ・ インフレ進行で、人件費・各種費用も増加
- ・ 売上拡大に先行して固定費が増加、利益回復が後ろ倒し



影響・評価

売上高

500億円目標

→27/3月期予想 **475億円**

営業利益

80億円目標

→27/3月期予想 **50億円**

評価

目標数値は未達見込みだが、
成長投資は着実に実行

➤➤➤ **収益拡大、回収フェーズへ**

Beyond500で実現したこと

- 先端半導体向け材料の中長期成長を支える供給・開発・品質管理体制を整備
- 第4感光材工場・淡路工場の設備増強により、感光材・高純度溶剤の供給能力を拡大
- 最先先端材料の開発を通して、今後の成長を支える技術・品質基盤を整備

供給能力の拡大



第4感光材工場の能力増強

- ArF、EUV向け材料の生産能力を1.8倍に増強
- 需要拡大に対応する安定供給体制を整備

開発・分析体制の強化



感光材開発分析棟を整備

- 開発・分析・品質評価体制を強化
- 次世代材料開発を推進

量産・品質管理基盤の構築



先端半導体向け材料開発と 生産情報システム導入

- 先端材料開発体制を整備
- 製造データの見える化を推進

高純度溶剤の供給体制強化



淡路工場 生産・充填・出荷 設備を増強

- 半導体向け高純度溶剤の出荷能力を3倍増強
- 安定供給体制の強化と製品品質を向上

さらなる市場成長に向けて

新規感光材工場の建設、新事業用地取得、出荷能力の増強など、
今後の供給能力拡大に向けた取り組みを加速

1. 2026年3月期 通期 決算概要

2. 2027年3月期 通期 業績予想

3. 今後の展望と中期経営計画の進捗

4. サステナビリティの取り組み

- Scope3の算定・開示や製品カーボンフットプリントの算定を進め、気候変動対応への実務展開が進展
- 省エネ・再エネ活用・リサイクル推進により、環境負荷低減と事業競争力の両立を図る

■ Scope3算定・開示

- ✓ Scope3排出量を算定し、TOYOGOSEIレポートで開示

➤ サプライチェーン全体の環境負荷を可視化

■ 製品CFP対応

- ✓ 製品CFP算定をシステム化、顧客に提供開始

➤ 製品単位で環境価値の見える化を推進

■ 省エネ・再エネ・資源循環

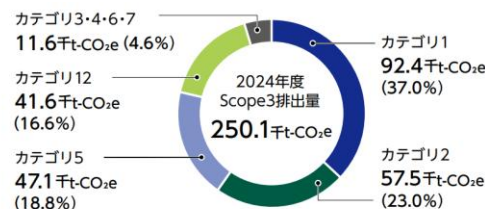
- ✓ NEDOのPJTで、最先端半導体プロセスの省エネ化推進
- ✓ 省エネ活動・再エネ活用、溶剤・廃棄物のリサイクルを強化

➤ 環境負荷低減を加速

目標

Scope1+2 : 2030年度までに32%削減（2013年度比）

省エネ対応 : エネルギー使用量を原単位で毎年1%削減

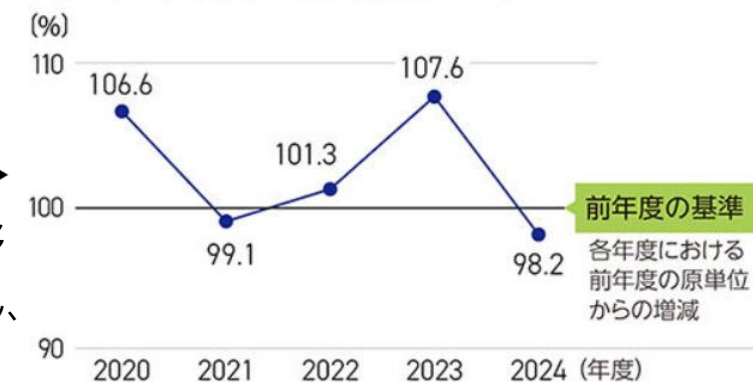


カテゴリ1 購入した製品・サービス
 カテゴリ2 資本財
 カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動
 カテゴリ4 上流の輸送、配送
 カテゴリ5 事業から出る廃棄物
 カテゴリ6 出張
 カテゴリ7 雇用者の通勤
 カテゴリ12 販売した製品の使用者による廃棄

◀ Scope3排出量を算定・分析

※詳細は「TOYOGOSEI REPORT2025」にて記載

エネルギー消費原単位（前年度比）の推移



エネルギー消費原単位の推移
前年比1%削減の目標に対し、
2024年度は1.8%削減

- ・ 対話と関係性を基盤に定め、社員一人ひとりの主体的な成長とキャリア形成を支援
- ・ 人材育成・エンゲージメント向上を通じ、持続的成長を支える人材基盤を強化

■ 対話・関係性の強化

- ✓ チームビルディングや対話を実施し、人と人の対話機会を拡充

➤ 現場の声を起点に、相互理解と課題解決を促進

■ 人材育成・キャリア支援

- ✓ タレントマネジメント活用
- ✓ 一人ひとりの経験やスキルに応じた育成を支援
- ✓ サクセッション/キャリアプラン検討を推進

➤ 学びと挑戦を支える人材基盤を強化

■ エンゲージメント・人権対応

- ✓ エンゲージメント調査を継続、組織感情や課題を把握し、改善
- ✓ 人権・コンプライアンス教育、サプライヤー相談窓口等を整備

➤ 人権尊重と安心して働ける職場づくりを推進

人的資本の充実と事業成長の加速



- 多様な価値観や働き方を尊重し、一人ひとりが能力を発揮できる職場環境を整備
- 健康経営・地域共生を通じ、安心して働き続けられる基盤と企業価値の向上につなげる

■ DE&Iの推進

- ✓ DE&Iに対する肯定的な理解度49%→60%に向上
- ✓ 推進活動の認知度51%→66% に向上、男性育休取得率100%
- 相互理解と職場風土の両面でDE&Iを推進

■ 健康経営の進展

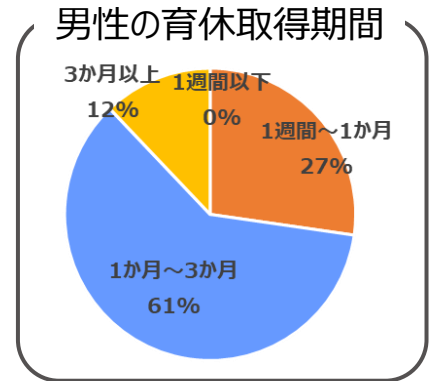
- ✓ 健康と働きがい可視化し、改善施策を推進
- ✓ 健康経営優良法人3年連続・スポーツエールカンパニー認定
- 健康に働き続けられる職場づくりを推進

■ 地域共生の推進

- ✓ 教育機関との連携、地域イベントへの参加
- 地域とのつながりを企業価値向上へつなげる



※年度末集計を除く



中学校キャリア教育の実施



淡路工場での
工場見学会

**当社は、規模・材料・品質の進化が加速する市場の中で、
高品質な製品の安定供給を果たし、
よりよい未来の創造と持続的な企業価値向上に取り組んでおります。**

**今後とも引き続き、ご理解、ご支援を賜りますよう、
よろしくお願い申し上げます。**

独創的な視点で世界へ

Individual Development, to the global Chemical



東洋合成工業株式会社

（見通しに関する注意事項）

本資料の業績予想は、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、実際の業績は、様々な要因やリスクにより、この業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。